

# 岡山県公報

発行  
岡山県



## 目次

担当課（室）

### 【告示】

- 岡山県標準複合肥料の廃止
- 岡山県児島湖流域下水道児島湖浄化センターの下水汚泥運搬の調達契約に係る入札参加資格審査要領の一部改正  
(以上県例規集登載)

(以上県例規集登載)

- 財政状況の公表
- 指定障害福祉サービス事業者の指定の取消し
- 知事指定薬物の指定の失効
- 保安林の指定の解除
- ”
- 令和二年度における保安林内の立木伐採を皆伐にすることができる面積の限度の公表
- 児島湖流域下水道児島湖浄化センターの下水汚泥運搬の調達契約に係る入札参加資格を得ようとする者の資格審査の実施

### 【公告】

- 岡山県医療審議会からの答申
- 土地改良区の定款変更の認可

農産課  
都市計画課

財政課  
指導監査室

医薬安全課

治山課

”

”

都市計画課

医療推進課

耕地課

## 目次

担当課（室）

- 公共測量の実施
- 令和二年度砂利採取業務主任者試験の合格者
- 開発許可を受けた開発行為に関する工事の完了
- ”
- 落札者等の決定

監理課  
河川課  
建築指導課

警察本部会計課

◎岡山県告示第六百十六号

次に掲げる告示は、廃止する。

- 一 岡山県標準複合肥料（昭和三十二年岡山県告示第五百三号）
- 二 岡山県標準複合肥料（昭和三十三年岡山県告示第九百二十五号）

令和二年十二月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

## ◎岡山県告示第六百十七号

岡山県児島湖流域下水道児島湖浄化センターの下水污泥運搬の調達契約に係る入札参加資格審査要領(平成十九年岡山県告示第五百五十七号)の一部を次のように改正する。

令和二年十二月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

第四条第一項第一号中「及び法務局長が発行する登記されていないことの証明書(第十号に規定する者に係るものを含む。)」を削る。

第六条第二号イ中「を受けた」を「に係る届出をした」に改める。

### 附 則

この告示は、公布の日から施行する。

令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

◎岡山県告示第六百十八号

財政状況の公表に関する条例（昭和三十九年岡山県条例第二十五号）第二条の規定により、財政状況を次のとおり公表する。

令和二年十二月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

# 財 政 状 況

〔 令和2年12月1日  
第 146 号 〕

岡 山 県

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

## 目 次

1. はじめに	3
2. 令和元年度決算の概要について	3
(1) 一般会計	3
(2) 特別会計	7
(3) 普通会計	7
(4) 健全化判断比率等	7
3. 令和2年度上半期の財政運営について	8
(1) 4月補正予算（4月24日専決）	8
(2) 5月補正予算（5月20日専決）	8
(3) 6月補正予算	8
(4) 7月補正予算	8
(5) 8月補正予算（8月26日専決）	8
(6) 9月補正予算	9
(7) 9月現計予算額	9
4. 歳入歳出予算の執行状況について	9
(1) 一般会計	9
(2) 特別会計	9
5. 公有財産及び基金について	10
6. 県民負担の状況について	10
7. 県債及び一時借入金について	11
(1) 県債	11
(2) 一時借入金	11
8. 令和2年度上半期の公営企業の状況について	12
(1) 岡山県営電気事業	12
(2) 岡山県営工業用水道事業	18
(3) 岡山県流域下水道事業	24
9. 附表	30

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

## 附 表

附表 1. 令和元年度一般会計決算状況	30
附表 2. 令和元年度一般会計収支状況	30
附表 3. 令和元年度一般会計歳入款別決算状況	31
附表 4. 令和元年度県税税目別決算額	32
附表 5. 令和元年度地方交付税決定状況	33
附表 6. 令和元年度一般会計歳出款別決算状況	33
附表 7. 令和元年度特別会計決算状況	34
附表 8. 令和元年度特別会計歳入歳出決算状況	34
附表 9. 令和元年度普通会計収支状況	35
附表10. 令和元年度普通会計決算状況	36
附表11. 令和2年度一般会計款別予算現計額	37
附表12. 令和2年度分類別予算現計額	38
附表13. 令和2年度特別会計予算現計額	40
附表14. 令和2年度一般会計収入, 支出の状況	41
附表15. 令和2年度特別会計収入, 支出の状況	42
附表16. 県民の県税負担等の状況	43
附表17. 令和2年度県債発行限度額	44

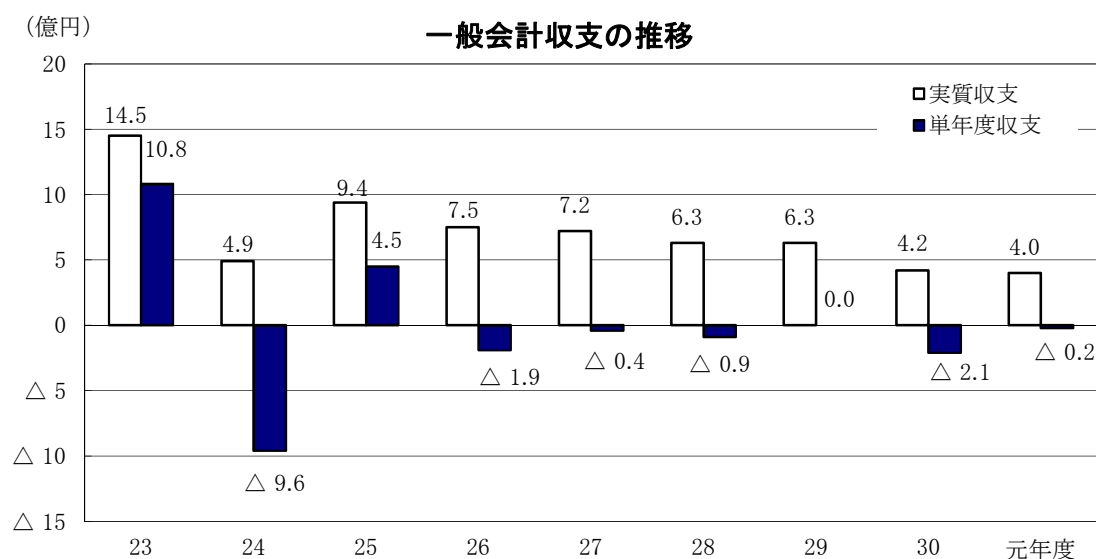
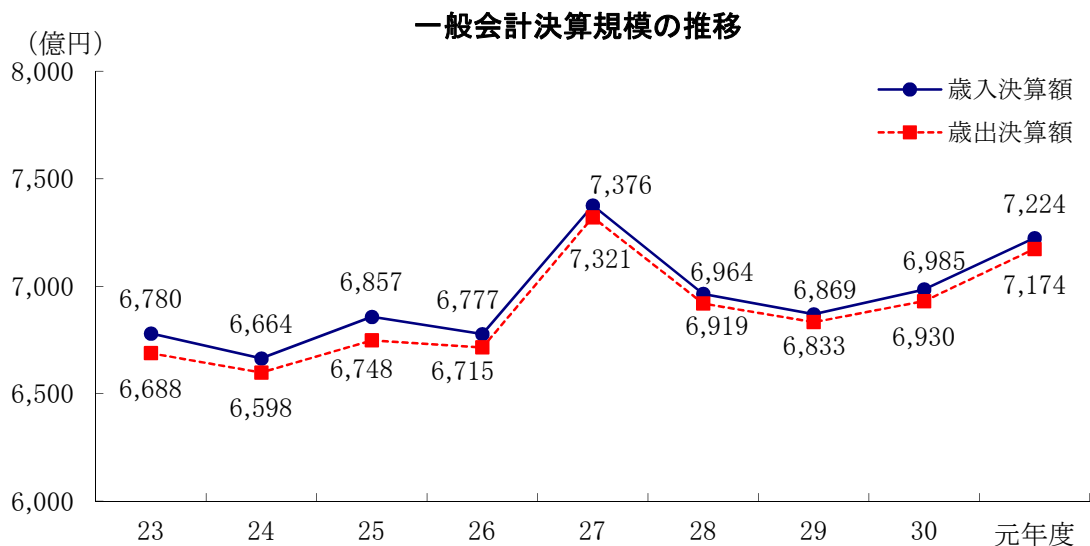
## 1. はじめに

令和元年度決算の概要、令和2年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況、公営企業の業務の状況等、岡山県の財政状況について公表します。

## 2. 令和元年度決算の概要について

### (1) 一般会計

令和元年度一般会計の歳入歳出予算現額7,994億44百万円に対する歳入決算額は7,223億72百万円（対前年度比3.4%増）、歳出決算額は7,173億54百万円（対前年度比3.5%増）とそれぞれ増加しました。この結果、歳入決算額から歳出決算額と翌年度（令和2年度）へ繰り越すべき財源46億17百万円を差し引いた実質収支は4億1百万円の黒字となり、実質収支から前年度（平成30年度）実質収支4億21百万円を差し引いた単年度収支は20百万円の赤字になりました。（附表1、2）





# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

## ① 歳入

歳入決算額は7,223億72百万円で、前年度に比べ3.4%の増となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは県税（32.3%）、地方交付税（22.3%）、国庫支出金（11.8%）、県債（12.5%）などとなっています。（附表3）

歳入を財源別構成比で見ると、自主財源の構成比は48.5%となり、前年度に比べ1.5ポイント下回っています。

「自主財源」 …… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその機能を行って調達することのできるもの

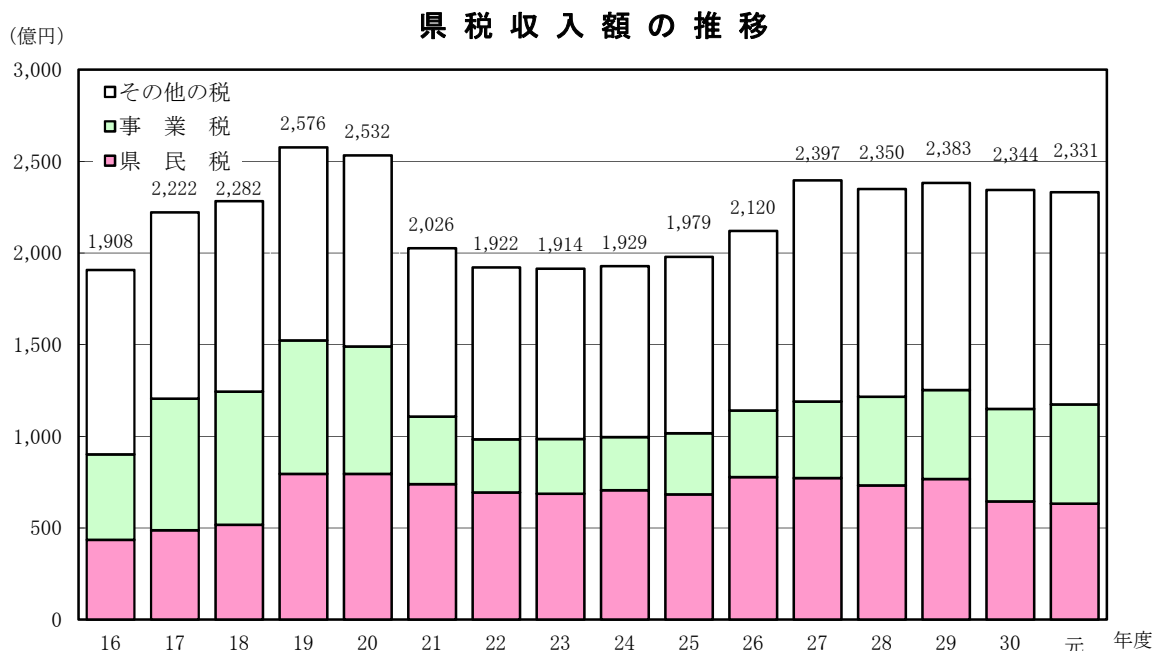
「依存財源」 …… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

（単位：百万円，%）

款 別		令和元年度		平成30年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	県 税	233,066	32.3	234,419	33.6	△ 0.6
	地方消費税清算金	66,975	9.3	70,431	10.1	△ 4.9
	分担金及び負担金	5,069	0.7	4,241	0.6	19.5
	使用料及び手数料	10,038	1.4	9,999	1.4	0.4
	財産収入	1,539	0.2	1,792	0.3	△ 14.1
	寄附金	182	0.0	654	0.1	△ 72.2
	繰入金	13,909	1.9	10,482	1.5	32.7
	諸収入	13,995	1.9	13,391	1.9	4.5
	繰越金	5,507	0.8	3,661	0.5	50.4
	依 存 財 源	地方譲与税	32,888	4.6	33,641	4.8
地方特例交付金		2,061	0.3	808	0.1	155.1
地方交付税		160,880	22.3	163,009	23.3	△ 1.3
交通安全対策特別交付金		365	0.0	406	0.1	△ 10.1
国庫支出金		85,496	11.8	72,781	10.4	17.5
県 債		90,401	12.5	78,822	11.3	14.7
計		722,372	100.0	698,538	100.0	3.4

## ア 県 税

令和元年度の県税収入は、法人県民税・事業税が41億46百万円の増収となった一方で、地方消費税が29億33百万円の減収となったこと等により、平成30年度の県税よりも13億53百万円減（0.6%減）の2,330億66百万円となっています。（附表4）



## イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は328億88百万円で、前年度に比べ7億53百万円（2.2%）の減となっています。

## ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

普通交付税の決算額は1,568億20百万円で、前年度に比べ20億37百万円（1.3%）の増、特別交付税は40億61百万円で、前年度に比べ41億65百万円（50.6%）の減となりました。これらを合計した地方交付税総額は1,608億80百万円となり、前年度に比べ21億29百万円（1.3%）の減となっています。（附表5）

## エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は50億69百万円で、前年度に比べ8億28百万円（19.5%）の増となっています。

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

## オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は854億96百万円で、その内訳は、国庫負担金397億86百万円、国庫補助金448億42百万円、委託金8億68百万円となっており、グループ補助金に係る商工費国庫補助金や土木施設等の災害復旧費国庫負担金の増などから、前年度に比べ127億15百万円（17.5%）の増となっています。

## カ 諸収入

諸収入の決算額は139億95百万円で、前年度に比べ6億4百万円（4.5%）の増となっています。

## キ 県債

県の長期借入金である県債の発行額は904億1百万円で、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債及び緊急自然災害防止対策事業債が皆増となったことなどから、前年度に比べ115億79百万円（14.7%）の増となっています。

## ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ23億43百万円（2.4%）の増となっています。

## ② 歳出

### 概要

歳出総額の決算額は7,173億54百万円で、前年度に比べ3.5%の増となりました。（附表6）

（単位：百万円，%）

款 別	令和元年度	構 成 比	平成30年度	構 成 比
議 会 費	1,532	0.2	1,468	0.2
総 務 費	44,183	6.2	37,702	5.4
民 生 費	111,961	15.6	115,311	16.6
衛 生 費	13,665	1.9	14,328	2.1
労 働 費	1,325	0.2	1,310	0.2
農 林 水 産 業 費	36,915	5.1	36,814	5.3
商 工 費	14,729	2.0	9,330	1.3
土 木 費	72,247	10.1	62,079	9.0
警 察 費	52,912	7.4	46,877	6.8
教 育 費	145,549	20.3	144,723	20.9
災 害 復 旧 費	19,259	2.7	11,575	1.7
公 債 費	101,118	14.1	102,723	14.8
そ の 他 の 歳 出	101,958	14.2	108,790	15.7
計	717,354	100.0	693,031	100.0

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

## (2) 特別会計

特別会計は14会計設置しており、全体の予算額4,461億47百万円に対し、歳入決算額4,567億27百万円、歳出決算額4,401億80百万円、差引剰余金165億47百万円となっています。

歳出決算額では、中小企業支援資金貸付金特別会計が7億64百万円で、前年度に比べ73億33百万円(90.6%)の減となった一方、公債管理特別会計が2,042億71百万円で、32億18百万円(1.6%)の増などとなっており、合計で81億26百万円(1.8%)の減となっています。(附表7, 8)

## (3) 普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものや会計間の重複を差し引いたものです。(附表9, 10)

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳入決算額	7,067億40百万円	(対前年度比 2.6%)
歳出決算額	6,983億49百万円	(同 2.8%)
歳入歳出差引額	83億91百万円	
実質収支	11億70百万円	
単年度収支	△2億59百万円	

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度(14億29百万円)に比べ2億59百万円の減となっています。

## (4) 健全化判断比率等

令和元年度決算に基づく健全化判断比率等については、いずれも各基準を下回っています。

### <健全化判断比率>

項目	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	11.5%	11.2%	25%	35%
将来負担比率	198.5%	200.3%	400%	

### <資金不足比率>

項目	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
岡山県営電気事業会計	—	—	20%
岡山県営工業用水道事業会計	—	—	20%
岡山県流域下水道事業会計	—	—	20%
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	—	—	20%
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	—	—	20%
岡山県港湾整備事業特別会計	—	—	20%
岡山県流域下水道事業特別会計	—	—	20%

## 3. 令和2年度上半期の財政運営について

### (1) 4月補正予算（4月24日専決）

4月補正予算は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に対応したものを中心に、緊急に対応しなければならない経費について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、4月補正予算は、  
一般会計 51億7,300余万円

となっています。

主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策推進費16億8,700余万円、産業労働総合対策費9億2,100余万円などです。

### (2) 5月補正予算（5月20日専決）

5月補正予算は、県と市町村が連携して行う、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の事業の継続や雇用の維持に向けた支援に要する経費について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、5月補正予算は、  
一般会計 25億円

となっています。

内容は、産業労働総合対策費25億円です。

### (3) 6月補正予算

6月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、国の第2次補正予算に呼応し、感染拡大防止策と医療提供体制の整備や、地域経済の維持と事業の継続のための支援について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、6月補正予算は、  
一般会計（通常分） 31億7,800余万円  
一般会計（追加分） 333億2,700余万円  
計 365億 600余万円

となっています。

主な内容は、産業労働総合対策費38億500余万円、新型コロナウイルス感染症対策推進費252億500余万円、生活福祉資金貸付費29億3,600万円、中小企業金融対策費19億7,900余万円などです。

### (4) 7月補正予算

7月補正予算は、国の第2次補正予算を活用し、新型コロナウイルスの再度の流行期における医療機関の負担軽減や中小企業者等が取り組む新しい生活様式への対応の支援など、本県において独自に実施する事業を中心に、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、7月補正予算は、  
一般会計 71億2,800余万円

となっています。

主な内容は、産業労働総合対策費57億5,100余万円、新型コロナウイルス感染症対策推進費8億8,100余万円、生活交通確保対策事業費1億4,400余万円などです。

### (5) 8月補正予算（8月26日専決）

8月補正予算は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者等への融資枠の追加に要する経費について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、8月補正予算は、  
一般会計 13億1,800余万円

となっています。

内容は、中小企業金融対策費13億1,800余万円です。

## (6) 9月補正予算

9月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急な対応を必要とするものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。また、金融機関等の協力を得て、中小企業者等の負担は変更せず、県の実質的な後年度負担が生じない新たな融資制度に移行するとともに、金利負担の軽減のための支援について、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、

一般会計（通常分）	50億6,600余万円
一般会計（追加分）	8億3,500余万円
計	59億 100余万円

となっています。

主な内容は、中小企業金融対策費38億3,500余万円、新型コロナウイルス感染症対策推進費9億5,200余万円などです。

## (7) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。（附表11, 12, 13）

### 会計別予算規模前年度比較

（単位：百万円，％）

会計別	2 年 度								元年度 9月現計 予算額(B)	比 較	
	当初 予算額	4/24専決 予算額	5/20専決 予算額	6月補正 予算額	7月補正 予算額	8/26専決 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額(A)		(A-B)	(A/B)
一般会計	746,457	5,174	2,500	36,507	7,128	1,318	5,901	804,985	736,878	68,107	109.2
特別会計	453,755							453,755	443,225	10,530	102.4
計	1,200,212	5,174	2,500	36,507	7,128	1,318	5,901	1,258,740	1,180,103	78,637	106.7
企業会計	21,189							21,189	18,116	3,073	117.0

## 4. 歳入歳出予算の執行状況について

### (1) 一般会計

令和2年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額8,522億6百万円に対して、収入済額3,582億42百万円、支出済額2,492億89百万円で、予算現額に対する割合は、収入において42.0％、支出において29.3％となっています。（附表14）

### (2) 特別会計

令和2年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計（14会計）全体で予算現額4,553億94百万円に対して、収入済額1,528億97百万円、支出済額2,246億32百万円で、予算現額に対する割合は、収入において33.6％、支出において49.3％となっています。（附表15）

## 5. 公有財産及び基金について

平成2年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、行政財産が勝間田高校実習地の用途廃止などにより減少し、普通財産は空港南産業団地用地の売却などにより減少しています。

次に、建物については、行政財産が元兵団独身寮の売却などにより減少し、普通財産は農林水産総合センター公舎の除却などにより減少しています。

また、基金については、岡山県財政調整基金や岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金の取崩などにより減少しています。

公有財産及び基金の状況

区 分	平成31年3月31日現在	増 減	令和2年3月31日現在
土 地	64,495,888.66 m <sup>2</sup>	△ 788,451.93 m <sup>2</sup>	63,707,436.73 m <sup>2</sup>
行政財産	51,459,510.26 m <sup>2</sup>	△ 555,580.48 m <sup>2</sup>	50,903,929.78 m <sup>2</sup>
普通財産	13,036,378.40 m <sup>2</sup>	△ 232,871.45 m <sup>2</sup>	12,803,506.95 m <sup>2</sup>
建 物	2,323,951.37 m <sup>2</sup>	△ 7,243.86 m <sup>2</sup>	2,316,707.51 m <sup>2</sup>
行政財産	2,248,627.14 m <sup>2</sup>	△ 6,074.63 m <sup>2</sup>	2,242,552.51 m <sup>2</sup>
普通財産	75,324.23 m <sup>2</sup>	△ 1,169.23 m <sup>2</sup>	74,155.00 m <sup>2</sup>
浮 き 棧 橋	24 個	－ 個	24 個
航 空 機	1 機	－ 機	1 機
地 上 権	27,841,167.44 m <sup>2</sup>	△ 1,227.00 m <sup>2</sup>	27,839,940.44 m <sup>2</sup>
行政財産	27,792,322.76 m <sup>2</sup>	△ 1,227.00 m <sup>2</sup>	27,791,095.76 m <sup>2</sup>
普通財産	48,844.68 m <sup>2</sup>	－ m <sup>2</sup>	48,844.68 m <sup>2</sup>
鉱業権（採掘権）	0.00 m <sup>2</sup>	－ m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
特許権その他	146 件	20 件	166 件
有 価 証 券	2,126,900 千円	－ 千円	2,126,900 千円
出資による権利	135,032,912 千円	197,186 千円	135,230,098 千円
基 金	155,386,911 千円	△ 3,358,706 千円	152,028,205 千円

## 6. 県民負担の状況について

令和元年度における県民1人当たりの県税の負担額は122,433円となっています。（附表16）

区 分	令和元年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税	233,066,408 千円	(人口) 1,903,627 人 (2.1.1現在住民基本台帳人口)	122,433 円
県税のうち	個人県民税	926,108 人	54,097 円
	法人県民税・事業税	45,376 社	1,356,896 円

(注) 1 住民基本台帳人口には、外国人も含めています。

2 個人県民税、法人県民税・事業税の納税義務者数は、令和2年4月1日現在のものです。

## 7. 県債及び一時借入金について

### (1) 県債

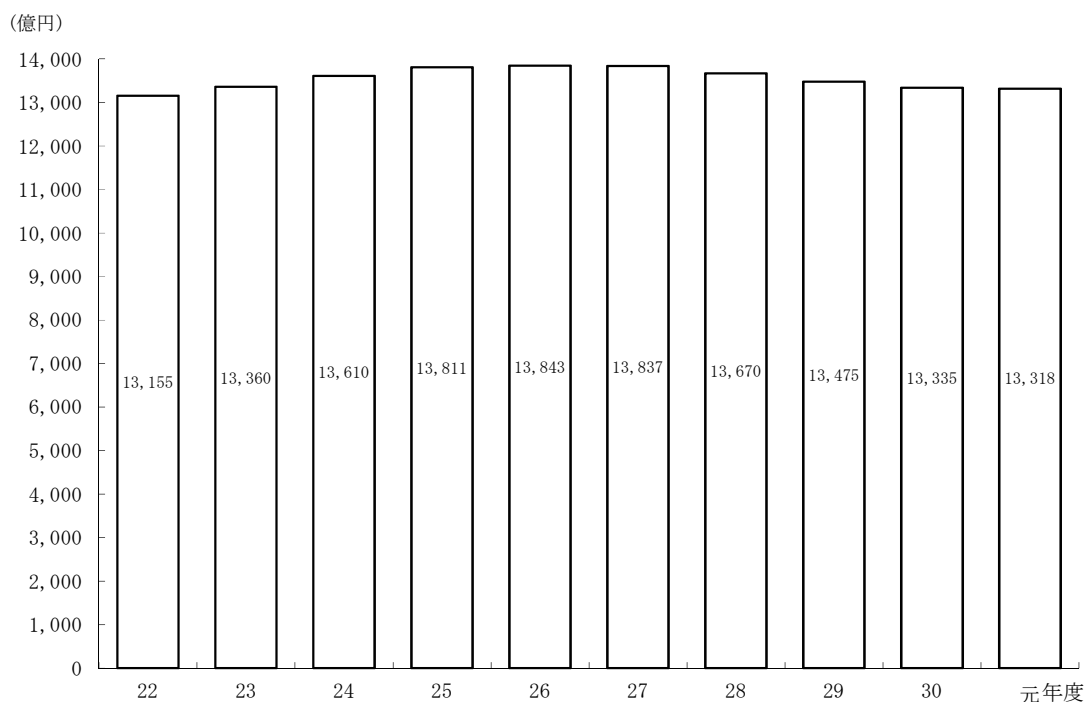
令和2年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で848億6,690万円となり、前年同期の902億5,870万円と比べ53億9,180万円（6.0%）の減となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると863億9,010万円となります。（附表17）

県債の借入残高でみると、令和元年度末の一般会計残高は1兆3,317億7,146万円で、これは平成30年度末残高1兆3,335億3,253万円と比べると0.1%の減となります。

また、令和元年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は699,597円となっています。

（注1）県立岡山病院が平成19年4月1日に地方独立行政法人化されたことにより、以降、病院事業の県債現在高は一般会計に含めています。

### 一般会計の年度末県債残高の推移



### (2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計10億円となっています。令和2年9月30日現在においては、一般会計及び企業会計での借入は行っていません。



## 8. 令和2年度上半期の公営企業の状況について

### (1) 岡山県営電気事業

#### ① 事業の概況

県営電気事業は、旭川第一、旭川第二、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力61,430kW）と岡山空港太陽光発電所（最大出力3,500kW）の計19発電所で発電を行っています。

本年度上半期は、供給電力量が137,615,808kWhで、経営成績については、電気料金収入が15億4,500余万円、それに諸収益を加えた総収益が15億5,300余万円となりました。一方、営業費用は10億5,700余万円、それに諸費用を加えた総費用が10億8,800余万円となりました。その結果、上半期純利益は4億6,500余万円となりました。

令和2年度岡山県営電気事業供給電力量（上半期）

区分	水力発電所				太陽光 発電所	計
	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所		
目標電力量 (kWh)	54,780,000	17,483,000	28,089,000	34,851,000	2,028,000	137,231,000
供給電力量 (kWh)	58,432,000	18,548,000	24,223,000	33,972,926	2,439,882	137,615,808
比率 (%)	106.7	106.1	86.2	97.5	120.3	100.3

## ② 経理の状況

令和2年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 令和2年度上半期岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況 (単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 電気事業収益	3,139,660,000	1,708,588,270	54.4 %	
(1) 営業収益	3,126,494,000	1,701,672,086	54.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 154,606,462円)
(2) 財務収益	2,415,000	1,307,302	54.1	
(3) 営業外収益	10,751,000	5,608,882	52.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 997円)
2 電気事業費用	2,687,362,000	1,126,243,193	41.9	
(1) 営業費用	2,540,548,000	1,096,055,593	43.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 38,209,403円)
(2) 財務費用	57,277,000	30,152,118	52.6	
(3) 営業外費用	79,537,000	35,482	0.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,180円)
(4) 予備費	10,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況 (単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	700,000,000	200,000,000	28.6 %	
(1) 投資償還金	700,000,000	200,000,000	28.6	
2 資本的支出	2,508,856,000	246,963,817	9.8	
(1) 建設改良費	1,249,472,000	0	0.0	
(2) 企業債償還金	485,008,000	240,880,817	49.7	
(3) 投資	200,000,000	0	0.0	
(4) 再生可能エネルギー等推進費	574,376,000	6,083,000	1.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 553,000円)

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

## 令和2年度上半期岡山県営電気事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,448,330,873		
(2) 太 陽 光 発 電 電 力 料	97,595,280		
(3) 営 業 雑 収 益	1,129,721		
(4) 工 水 会 計 か ら の 負 担 金	9,750	1,547,065,624	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	934,626,613		
(2) 太 陽 光 発 電 費	51,241,812		
(3) 送 電 費	426,118		
(4) 一 般 管 理 費	71,551,647	1,057,846,190	
営 業 利 益			489,219,434
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	1,307,302	1,307,302	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	4,867,435		
(2) 雑 収 益	740,450	5,607,885	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	30,152,118	30,152,118	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	32,302	32,302	△ 23,269,233
経 常 利 益			465,950,201
当 期 純 利 益			465,950,201
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			700,033,352
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,165,983,553

## 令和2年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表

(令和2年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	29,687,146,183		
減 価 償 却 累 計 額	18,156,501,683	11,530,644,500	
ロ 太 陽 光 発 電 設 備	1,499,064,620		
減 価 償 却 累 計 額	510,661,129	988,403,491	
ハ 送 電 設 備	39,230,416		
減 価 償 却 累 計 額	32,173,236	7,057,180	
ニ 業 務 設 備	171,952,902		
減 価 償 却 累 計 額	55,196,312	116,756,590	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			12,642,861,761
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		257,771,880	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			257,771,880
(3) 投 資 及 び 基 金			
イ そ の 他 投 資		700,000,000	
投 資 及 び 基 金 合 計			700,000,000
固 定 資 産 合 計			13,600,633,641
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			7,127,698,275
(2) 未 収 金			274,523,659
(3) 貯 蔵 品			427,609
(4) 前 払 金			130,162,275
流 動 資 産 合 計			7,532,811,818
資 産 合 計			21,133,445,459
<b>負 債 の 部</b>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		2,337,818,303	
企 業 債 合 計			2,337,818,303
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		510,807,289	
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		653,584,000	
引 当 金 合 計			1,164,391,289
固 定 負 債 合 計			3,502,209,592

4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	244,121,700		
企 業 債 合 計		244,121,700	
(2) 未 払 金		109,502,782	
(3) 引 当 金			
イ 特 別 修 繕 引 当 金	16,964,000		
引 当 金 合 計		16,964,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債		3,894,254	
流 動 負 債 合 計			374,482,736
5 繰 延 収 益 金			
(1) 長 期 前 受 金	678,034,913		
長期前受金収益化累計額	478,059,171	199,975,742	
繰 延 収 益 合 計			199,975,742
負 債 合 計			4,076,668,070
<b>資 本 の 部</b>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		14,284,896,501	
資 本 金 合 計			14,284,896,501
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 其 他 資 本 剰 余 金	11,876,146		
資 本 剰 余 金 合 計		11,876,146	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	335,095,189		
ロ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 推 進 積 立 金	1,258,926,000		
ハ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,165,983,553		
利 益 剰 余 金 合 計		2,760,004,742	
剰 余 金 合 計			2,771,880,888
資 本 合 計			17,056,777,389
負 債 資 本 合 計			21,133,445,459

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
旭川発電所	6,067,000,000	12,075,437	6,017,880,798	49,119,202
新見発電所	2,626,000,000	17,305,568	2,535,175,995	90,824,005
加茂発電所	2,857,000,000	7,871,758	2,802,376,496	54,623,504
黒木えん堤発電所	67,000,000	0	67,000,000	0
越畑発電所	127,000,000	0	127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	0	136,000,000	0
倉見発電所	541,000,000	0	541,000,000	0
梶並発電所	165,000,000	0	165,000,000	0
滝ノ谷発電所	82,000,000	0	82,000,000	0
千屋発電所	1,358,000,000	26,210,304	1,067,365,550	290,634,450
阿波発電所	370,000,000	0	370,000,000	0
寄水発電所	1,628,000,000	24,462,373	1,602,730,369	25,269,631
津川発電所	224,000,000	4,632,915	183,971,028	40,028,972
大町発電所	1,544,000,000	39,320,299	1,152,629,123	391,370,877
真加子発電所	1,350,000,000	36,439,859	958,520,620	391,479,380
苫田発電所	1,807,000,000	46,454,925	1,069,746,468	737,253,532
三室発電所	411,000,000	9,593,209	189,415,033	221,584,967
岡山空港太陽光発電所	500,000,000	16,514,170	210,248,517	289,751,483
合 計	21,860,000,000	240,880,817	19,278,059,997	2,581,940,003

## (2) 岡山県営工業用水道事業

### ① 事業の概況

県営工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力708,000 $\text{m}^3$ ／日）、笠岡工業用水道（給水能力49,700 $\text{m}^3$ ／日）及び勝央工業用水道（給水能力4,200 $\text{m}^3$ ／日）で給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、9月末日の基本使用水量が542,730 $\text{m}^3$ ／日で、経営成績については、給水料金収入が16億4,100余万円、それに諸収益を加えた総収益が17億5,900余万円となりました。一方、営業費用は11億9,400余万円、それに諸費用を加えた総費用が12億2,000余万円となりました。その結果、上半期純利益は5億3,900余万円となりました。

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

## ② 経理の状況

令和2年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 令和2年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,885,951,000	1,925,707,772	49.6	
(1) 営業収益	3,598,792,000	1,806,892,610	50.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 164,170,919円)
(2) 財務収益	2,482,000	1,064,143	42.9	
(3) 営業外収益	274,151,000	108,224,519	39.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,850,294円)
(4) 特別利益	10,526,000	9,526,500	90.5	
2 工業用水道事業費用	3,580,684,000	1,256,417,009	35.1	
(1) 営業費用	3,514,210,000	1,230,305,404	35.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 35,820,967円)
(2) 財務費用	46,481,000	25,550,121	55.0	
(3) 営業外費用	7,993,000	561,484	7.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 50,578円)
(4) 予備費	12,000,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	452,003,000	400,000,000	88.5	
(1) 国庫補助金	23,400,000	0	0.0	
(2) 固定資産売却代金	100,000	0	0.0	
(3) 負担金	28,503,000	0	0.0	
(4) 投資償還金	400,000,000	400,000,000	100.0	
2 資本的支出	5,029,642,000	1,301,749,015	25.9	
(1) 建設改良費	4,087,074,000	997,510,800	24.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 90,682,800円)
(2) 企業債償還金	592,568,000	304,238,215	51.3	
(3) 投資	350,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。



# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

## 令和2年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

(単位：円)

区 分		金 額		
1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	1,641,710,211		
	(2) そ の 他 営 業 収 益	1,011,480	1,642,721,691	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	205,832,415		
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	138,300,937		
	(3) 業 務 費	40,806,877		
	(4) 総 係 費	195,230,353		
	(5) 減 価 償 却 費	501,864,503		
	(6) 資 産 減 耗 費	112,449,352	1,194,484,437	
	営 業 利 益			448,237,254
3	財 務 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,064,143	1,064,143	
4	営 業 外 収 益			
	(1) 負 担 金	17,699,992		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	87,699,338		
	(3) 雑 収 益	974,895	106,374,225	
5	財 務 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,550,121	25,550,121	
6	営 業 外 費 用			
	(1) 受 託 工 事 費	9,617		
	(2) 雑 支 出	501,289	510,906	81,377,341
	経 常 利 益			529,614,595
7	特 別 利 益			
	(1) そ の 他 特 別 利 益	9,526,500	9,526,500	9,526,500
	当 期 純 利 益			539,141,095
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			1,621,299,888
	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			2,160,440,983

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

## 令和2年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表

(令和2年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,018,798,944	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,185,502,392		
建物減価償却累計額	1,616,593,072	568,909,320	
ニ 構 築 物	40,671,739,108		
構築物減価償却累計額	19,229,106,090	21,442,633,018	
ホ 機 械 及 び 装 置	14,700,183,693		
機械及び装置減価償却累計額	11,293,766,543	3,406,417,150	
ヘ 車 両 運 搬 具	29,792,080		
車両運搬具減価償却累計額	20,850,245	8,941,835	
ト 船 舶	11,975,456		
船舶減価償却累計額	11,376,684	598,772	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	95,050,037		
工具器具及び備品減価償却累計額	82,779,670	12,270,367	
リ 建 設 仮 勘 定		3,610,776,831	
有形固定資産合計			31,360,165,348
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,793,869	
ロ 施 設 利 用 権		355,266	
ハ その他無形固定資産		96,195,393	
無形固定資産合計			99,344,528
(3) 投 資			
イ そ の 他 投 資		300,000,000	
投資合計			300,000,000
固定資産合計			31,759,509,876
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		7,788,538,376	
(2) 未 収 金		405,737,867	
(3) 貯 蔵 品		24,011,412	
(4) 前 払 金		344,126,000	
流動資産合計			8,562,413,655
資 産 合 計			40,321,923,531

<b>負債の部</b>				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充て るための企業債	1,257,000,328		
	企業債合計		1,257,000,328	
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	493,309,712		
	ロ特別修繕引当金	375,095,054		
	引当金合計		868,404,766	
	固定負債合計			2,125,405,094
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充て るための企業債	288,329,229		
	企業債合計		288,329,229	
(2)	未払金			
(3)	その他流動負債			
	流動負債合計		41,177,563	
			14,673,766	
	流動負債合計			344,180,558
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	14,829,103,773		
	長期前受金収益化累計額	8,694,761,496	6,134,342,277	
	繰延収益合計			6,134,342,277
	負債合計			8,603,927,929
<b>資本の部</b>				
6	資本金			
(1)	自己資本			
	資本金合計		28,761,360,554	
	資本合計			28,761,360,554
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	122,831,446		
	ロその他資本剰余金	673,362,619		
	資本剰余金合計		796,194,065	
(2)	利益剰余金			
	イ当期末処分利益剰余金	2,160,440,983		
	利益剰余金合計		2,160,440,983	
	剰余金合計			2,956,635,048
	資本合計			31,717,995,602
	負債資本合計			40,321,923,531

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水島第2期分	5,282,000,000	36,768,784	5,099,008,094	182,991,906
水島第3期分	4,898,000,000	31,491,059	4,703,420,963	194,579,037
水島第4期分(1種)	3,139,000,000	15,828,915	3,022,701,873	116,298,127
水島第4期分(2種)	20,589,700,000	203,475,126	19,578,789,249	1,010,910,751
水島第4期分(児島)	748,000,000	961,457	748,000,000	0
笠岡工水分	1,290,000,000	0	1,290,000,000	0
笠岡用水分	818,000,000	0	818,000,000	0
笠岡第2期分	60,000,000	0	60,000,000	0
笠岡第3期分	1,744,000,000	10,290,102	1,733,483,516	10,516,484
勝央工水分	388,000,000	5,422,772	357,966,748	30,033,252
合 計	38,956,700,000	304,238,215	37,411,370,443	1,545,329,557

## (3) 岡山県流域下水道事業

### ① 事業の概況

県営流域下水道事業は、児島湖流域下水道浄化センター（処理能力295,300m<sup>3</sup>/日）で事業を行いました。

本年度上半期の処理状況は、負担金対象水量が36,923,290m<sup>3</sup>で、経営成績については、流域下水道管理費負担金収入が13億4,800余万円、それに諸収益を加えた総収益が25億5,500余万円となりました。一方、営業費用は26億600余万円、それに諸費用を加えた総費用が26億6,000余万円となりました。その結果、上半期純損失は1億500余万円となりました。

## ② 経理の状況

令和2年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 令和2年度上半期岡山県流域下水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況 (単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 流域下水道事業収益	5,830,508,000	2,690,668,639	46.1%	
(1) 営業収益	2,966,066,000	1,482,983,008	50.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 134,816,634円)
(2) 財務収益	300,000	162,210	54.1	
(3) 営業外収益	2,864,142,000	1,207,523,421	42.2	
2 流域下水道事業費用	6,240,964,000	2,779,239,319	44.5	
(1) 営業費用	6,131,615,000	2,724,861,718	44.4	(うち仮払消費税及び地方消費税 118,366,425円)
(2) 財務費用	109,249,000	54,377,601	49.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,150円)
(3) 営業外費用	100,000	0	0.0	

(2) 資本的収支状況 (単位：円)

科 目	予算額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	2,382,033,000	74,000,000	3.1%	
(1) 企業債	534,400,000	74,000,000	13.8	
(2) 補助金	1,478,533,000	0	0.0	
(3) 他会計負担金	9,850,000	0	0.0	
(4) 負担金	359,250,000	0	0.0	
2 資本的支出	2,975,759,000	380,971,527	12.8	
(1) 建設改良費	2,398,795,000	59,884,960	2.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,790,263円)
(2) 企業債償還金	574,964,000	321,086,567	55.8	
(3) 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0.0	
(4) 建設費負担金 精算還付金	1,000,000	0	0.0	

(注) (1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

## 令和2年度上半期岡山県流域下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

(単位：円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 流域下水道管理費負担金	1,348,166,374	1,348,166,374	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	6,901,937		
(2) 処 理 場 費	1,188,233,148		
(3) 総 係 費	6,280,556		
(4) 減 価 償 却 費	1,405,079,652	2,606,495,293	
営 業 損 失			△ 1,258,328,919
3 財 務 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	162,210	162,210	
4 営 業 外 収 益			
(1) 長期前受金戻入	1,207,017,721		
(2) 雑 収 益	505,700	1,207,523,421	
5 財 務 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,373,451	54,373,451	1,153,312,180
経 常 損 失			△ 105,016,739
当 期 純 損 失			△ 105,016,739
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			54,078,534
当 期 未 処 理 欠 損 金			△ 50,938,205

## 令和2年度上半期岡山県流域下水道事業貸借対照表

(令和2年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,865,732,012	
ロ 建 物	4,530,232,654		
建物減価償却累計額	279,005,040	4,251,227,614	
ハ 構 築 物	26,908,595,759		
構築物減価償却累計額	1,564,316,955	25,344,278,804	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,345,916,402		
機械及び装置減価償却累計額	2,357,301,488	10,988,614,914	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	19,094,498		
工具器具及び備品減価償却累計額	8,045,945	11,048,553	
ヘ 建 設 仮 勘 定		1,373,673,070	
有形固定資産合計		45,834,574,967	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ その他無形固定資産		3,183,000	
無形固定資産合計		3,183,000	
固定資産合計			45,837,757,967
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,457,895,529	
(2) 未 収 金		4,939,431	
(3) 有 価 証 券		25,000,000	
流動資産合計			4,487,834,960
資産合計			50,325,592,927
<b>負 債 の 部</b>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,666,487,263		
ロ その他の企業債	22,317,000		
企業債合計		6,688,804,263	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	2,923,000		
引当金合計		2,923,000	
固定負債合計			6,691,727,263
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	252,264,029		
ロ その他の企業債	1,613,000		
企業債合計		253,877,029	
(2) 未 払 金		92,272,016	
(3) そ の 他 流 動 負 債		25,000,000	
流動負債合計			371,149,045



5 繰延収益			
(1) 長期前受金	39,726,224,544		
繰延収益	3,830,947,000	35,895,277,544	
繰延収益合計			35,895,277,544
負債			42,958,153,852
<b>資本の部</b>			
6 資本			
(1) 固有資本		4,045,542,936	
資本			4,045,542,936
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イその他資本剰余金	3,372,834,344		
資本剰余金合計		3,372,834,344	
(2) 利益剰余金			
イ当期末処理欠損	△ 50,938,205		
利益剰余金合計		△ 50,938,205	
剰余金合計			3,321,896,139
資本			7,367,439,075
負債			50,325,592,927
負債資本合計			

岡山県流域下水道事業企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,511,454,535	319,801,567	16,592,703,243	6,918,751,292
その他企業債	26,500,000	1,285,000	2,570,000	23,930,000
合 計	23,537,954,535	321,086,567	16,595,273,243	6,942,681,292

## 9. 附 表

### 附表1

#### 令和元年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
799,444,056	722,372,211	90.4%	717,353,550	89.7%	5,018,661

### 附表2

#### 令和元年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	722,372,211	698,538,258
歳 出 総 額 (B)	717,353,550	693,030,775
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	5,018,661	5,507,483
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	4,617,955	5,086,851
継続費遁次繰越額		
繰越明許費繰越額	4,602,509	5,086,485
事故繰越繰越額	15,446	366
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	400,706	420,632
前 年 度 実 質 収 支 (F)	420,632	626,593
単 年 度 収 支 (E)-(F)	△ 19,926	△ 205,961

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

附表3

## 令和元年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	平成30年度 決 算 額 (C)	平 成 30 年 度 と の 比 較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$
			%	%			%
県 税	232,633,611	233,066,408	32.3	100.2	234,419,472	△ 1,353,064	99.4
地 方 消 費 税 金	67,591,492	66,974,804	9.3	99.1	70,431,037	△ 3,456,233	95.1
地 方 譲 与 税	33,324,622	32,888,373	4.6	98.7	33,641,442	△ 753,069	97.8
地方特例交付金	2,155,000	2,060,932	0.3	95.6	808,013	1,252,919	255.1
地 方 交 付 税	161,019,501	160,880,159	22.3	99.9	163,009,064	△ 2,128,905	98.7
交 通 安 全 対 策 金	350,000	365,109	0.0	104.3	405,516	△ 40,407	90.0
特 別 交 付 金	4,952,284	5,069,059	0.7	102.4	4,240,708	828,351	119.5
分 担 金 及 び 金	9,939,639	10,037,563	1.4	101.0	9,999,019	38,544	100.4
使 用 料 及 び 料 数	124,620,117	85,495,864	11.8	68.6	72,781,313	12,714,551	117.5
国 庫 支 出 金	1,486,138	1,539,068	0.2	103.6	1,792,179	△ 253,111	85.9
財 産 収 入	159,001	182,418	0.0	114.7	654,079	△ 471,661	27.9
寄 附 金	19,316,528	13,908,590	1.9	72.0	10,482,336	3,426,254	132.7
繰 入 金	14,595,177	13,995,085	1.9	95.9	13,391,229	603,856	104.5
諸 収 入	121,793,462	90,401,296	12.5	74.2	78,822,100	11,579,196	114.7
県 債	5,507,484	5,507,483	0.8	100.0	3,660,751	1,846,732	150.4
繰 越 金							
<b>合 計</b>	<b>799,444,056</b>	<b>722,372,211</b>	<b>100.0</b>	<b>90.4</b>	<b>698,538,258</b>	<b>23,833,953</b>	<b>103.4</b>

附表4

令和元年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税目	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	収入額 の 構成比	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	平成30年度 収入額 (D)	対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$
				%	%	%		%
県民税	63,065,991	64,888,461	63,219,614	27.1	100.2	97.4	64,407,260	98.2
個人	49,964,366	51,733,019	50,099,705	21.5	100.3	96.8	51,352,548	97.6
法人	9,352,529	9,387,504	9,351,971	4.0	100.0	99.6	8,771,261	106.6
利子割	443,162	424,659	424,659	0.2	95.8	100.0	873,855	48.6
配当割	1,918,174	2,168,229	2,168,229	0.9	113.0	100.0	1,883,126	115.1
株式等譲渡所得割	1,387,760	1,175,050	1,175,050	0.5	84.7	100.0	1,526,470	77.0
事業税	53,306,011	54,298,030	54,130,291	23.2	101.5	99.7	50,495,082	107.2
個人	1,904,221	2,000,326	1,911,730	0.8	100.4	95.6	1,842,088	103.8
法人	51,401,790	52,297,704	52,218,561	22.4	101.6	99.8	48,652,994	107.3
地方消費税	60,544,294	59,977,447	59,977,447	25.7	99.1	100.0	62,910,086	95.3
譲渡割	38,607,778	38,743,684	38,743,684	16.6	100.4	100.0	38,037,219	101.9
貨物割	21,936,516	21,233,763	21,233,763	9.1	96.8	100.0	24,872,867	85.4
不動産取得税	4,179,599	4,583,600	4,506,956	1.9	107.8	98.3	4,632,974	97.3
県たばこ税	1,981,577	2,021,722	2,021,722	0.9	102.0	100.0	2,002,664	101.0
ゴルフ場利用税	635,647	647,500	647,500	0.3	101.9	100.0	635,136	101.9
自動車取得税	1,632,455	1,632,551	1,632,551	0.7	100.0	100.0	3,202,877	51.0
軽油引取税	20,114,147	20,259,270	19,938,119	8.6	99.1	98.4	19,827,412	100.6
旧自動車税	25,437,558	25,637,803	25,481,317	10.9	100.2	99.4	25,676,873	99.2
自動車税環境性能割	889,688	678,727	678,727	0.3	76.3	100.0	—	—
自動車税種別割	183,110	185,227	185,227	0.1	101.2	100.0	—	—
鉱区税	10,811	10,811	10,811	0.0	100.0	100.0	10,745	100.6
普通税計	231,980,888	234,821,149	232,430,282	99.7	100.2	99.0	233,801,109	99.4
狩猟税	17,451	17,800	17,800	0.0	102.0	100.0	17,607	101.1
産業廃棄物処理税	635,272	654,483	618,326	0.3	97.3	94.5	600,756	102.9
目的税計	652,723	672,283	636,126	0.3	97.5	94.6	618,363	102.9
県税合計	232,633,611	235,493,432	233,066,408	100.0	100.2	99.0	234,419,472	99.4

附表5

令和元年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度算定額 (A)	平成30年度算定額 (B)	比較増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
普通交付税				
基準財政需要額(1)	337,400,932	330,505,183	6,895,749	102.1
基準財政収入額(2)	180,284,279	175,721,987	4,562,292	102.6
交付基準額(1)-(2)(3)	157,116,653	154,783,196	2,333,457	101.5
調整額(4)	△ 297,152	0	△ 297,152	-
交付決定額(5)	156,819,501	154,783,196	2,036,305	101.3
特別交付税(6)	4,060,658	8,225,868	△ 4,165,210	49.4
うち復興特交分	16,293	16,329	△ 36	99.8
<b>合計(5)+(6)</b>	<b>160,880,159</b>	<b>163,009,064</b>	<b>△ 2,128,905</b>	<b>98.7</b>

附表6

令和元年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 の 構成比 %	$\frac{(B)}{(A)}$ %	平成30年度 決算額 (C)	平成30年度 との比較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$ %
議会費	1,548,999	1,531,786	0.2	98.9	1,467,673	64,113	104.4
総務費	46,546,211	44,183,417	6.2	94.9	37,702,130	6,481,287	117.2
民生費	114,428,460	111,960,948	15.6	97.8	115,311,052	△ 3,350,104	97.1
衛生費	15,336,911	13,664,663	1.9	89.1	14,328,181	△ 663,518	95.4
労働費	1,401,422	1,324,597	0.2	94.5	1,309,840	14,757	101.1
農林水産業費	43,173,936	36,915,266	5.1	85.5	36,814,044	101,222	100.3
商工費	44,656,355	14,728,861	2.0	33.0	9,330,399	5,398,462	157.9
土木費	98,824,093	72,247,230	10.1	73.1	62,078,549	10,168,681	116.4
警察費	53,440,116	52,912,485	7.4	99.0	46,876,946	6,035,539	112.9
教育費	147,383,277	145,548,938	20.3	98.8	144,723,473	825,465	100.6
災害復旧費	28,154,636	19,258,815	2.7	68.4	11,575,087	7,683,728	166.4
公債費	101,179,066	101,118,047	14.1	99.9	102,723,184	△ 1,605,137	98.4
諸支出金	103,276,180	101,958,497	14.2	98.7	108,790,217	△ 6,831,720	93.7
予備費	94,394	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>799,444,056</b>	<b>717,353,550</b>	<b>100.0</b>	<b>89.7</b>	<b>693,030,775</b>	<b>24,322,775</b>	<b>103.5</b>

附表7

令和元年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
446,146,822	456,727,077	102.4%	440,179,745	98.7%	16,547,332

附表8

令和元年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 名	予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	平成30年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の 比 較 (C) - (D)
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	94,597	176,707	57,567	119,140	54,944	2,623
国民健康保険事業	180,849,465	185,072,926	177,257,800	7,815,126	174,840,259	2,417,541
県営食肉地方卸売市場	1,292,775	1,293,236	1,291,420	1,816	1,386,385	△ 94,965
造 林 事 業 等	39,277,925	39,291,657	39,268,716	22,941	40,868,940	△ 1,600,224
林業改善資金貸付金	781,750	894,852	709,062	185,790	738,896	△ 29,834
沿岸漁業改善資金 貸付金	100,628	339,890	160	339,730	205	△ 45
中小企業支援資金 貸付金	843,212	2,639,215	764,488	1,874,727	8,097,768	△ 7,333,280
内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業	1,070,043	3,687,553	1,034,111	2,653,442	2,911,949	△ 1,877,838
公共用地等取得事業	1,256,350	1,720,755	1,140,547	580,208	472,555	667,992
後 楽 園	322,946	322,593	313,039	9,554	313,622	△ 583
港 湾 整 備 事 業	8,829,662	9,925,319	7,226,224	2,699,095	5,520,062	1,706,162
流域下水道事業					4,523,445	皆減
収 入 証 紙 等	6,848,397	6,841,347	6,599,716	241,631	7,246,493	△ 646,777
用 品 調 達	254,412	250,200	246,068	4,132	277,872	△ 31,804
公 債 管 理	204,324,660	204,270,827	204,270,827	0	201,052,665	3,218,162
<b>合 計</b>	<b>446,146,822</b>	<b>456,727,077</b>	<b>440,179,745</b>	<b>16,547,332</b>	<b>448,306,060</b>	<b>△ 8,126,315</b>

附表9

## 令和元年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	706,739,670	688,541,705
歳 出 総 額 (B)	698,349,477	679,466,344
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)－(B) (C)	8,390,193	9,075,361
翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	7,219,768	7,646,124
継 続 費 通 次 繰 越 額		
繰 越 明 許 費 繰 越 額	4,684,935	5,126,041
事 故 繰 越 繰 越 額	15,446	366
事 業 繰 越 繰 越 額	2,519,387	2,519,717
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	1,170,425	1,429,237
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,429,237	1,652,456
単 年 度 収 支 (E)－(F) (G)	△ 258,812	△ 223,219
積 立 金 (H)	1,003,906	326,733
繰 上 償 還 金 (I)		
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	2,902,093	3,346,783
実 質 単 年 度 収 支 (G)＋(H)＋(I)－(J)	△ 2,156,999	△ 3,243,269



# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

附表10

## 令和元年度普通会計決算状況

### 歳 入

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %		
地 方 税	242,922,476	34.4	244,278,241	35.5	△ 1,355,765	99.4
地 方 譲 与 税	32,888,373	4.7	33,641,442	4.9	△ 753,069	97.8
地方特例交付金等	2,060,932	0.3	808,013	0.1	1,252,919	255.1
地 方 交 付 税	160,880,159	22.8	163,009,064	23.7	△ 2,128,905	98.7
交通安全対策特別交付金	365,109	0.1	405,516	0.1	△ 40,407	90.0
分担金及び負担金	5,084,621	0.7	4,256,135	0.6	828,486	119.5
使 用 料	7,314,545	1.0	7,453,035	1.1	△ 138,490	98.1
手 数 料	3,048,672	0.4	2,872,364	0.4	176,308	106.1
国 庫 支 出 金	85,499,096	12.1	72,792,237	10.6	12,706,859	117.5
財 産 収 入	1,558,702	0.2	1,848,533	0.3	△ 289,831	84.3
寄 附 金	182,418	0.0	654,079	0.1	△ 471,661	27.9
繰 入 金	12,779,196	1.8	9,832,113	1.4	2,947,083	130.0
繰 越 金	9,075,361	1.3	7,274,861	1.0	1,800,500	124.7
諸 収 入	52,373,283	7.4	53,013,572	7.7	△ 640,289	98.8
地 方 債	90,706,727	12.8	86,402,500	12.5	4,304,227	105.0
<b>合 計</b>	<b>706,739,670</b>	<b>100.0</b>	<b>688,541,705</b>	<b>100.0</b>	<b>18,197,965</b>	<b>102.6</b>

### 歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比 %	決算額(B)	構成比 %		
人 件 費	189,552,695	27.1	189,691,863	27.9	△ 139,168	99.9
物 件 費	27,747,382	4.0	29,074,028	4.3	△ 1,326,646	95.4
維 持 補 修 費	10,207,104	1.5	12,467,173	1.8	△ 2,260,069	81.9
扶 助 費	11,626,867	1.7	11,711,351	1.7	△ 84,484	99.3
補 助 費 等	177,665,168	25.4	179,062,347	26.4	△ 1,397,179	99.2
普 通 建 設 事 業 費	100,687,565	14.4	73,735,326	10.9	26,952,239	136.6
災 害 復 旧 事 業 費	23,651,999	3.4	14,968,921	2.2	8,683,078	158.0
公 債 費	101,117,153	14.5	102,774,796	15.1	△ 1,657,643	98.4
積 立 金	4,885,523	0.7	5,648,743	0.8	△ 763,220	86.5
投 資 及 び 出 資 金	830,183	0.1	228,336	0.0	601,847	363.6
貸 付 金	38,568,749	5.5	47,585,521	7.0	△ 9,016,772	81.1
繰 出 金	11,809,089	1.7	12,517,939	1.9	△ 708,850	94.3
<b>合 計</b>	<b>698,349,477</b>	<b>100.0</b>	<b>679,466,344</b>	<b>100.0</b>	<b>18,883,133</b>	<b>102.8</b>

附表11

令和2年度一般会計款別予算現計額

歳入

款別	令和2年度 当初予算額	4月24日専決	5月20日専決	6月補正	7月補正	8月26日専決	9月補正	9月現計	財源内訳	
									特定	一般
県	241,356,080							241,356,080		241,356,080
地方消費税清算金	87,164,798							87,164,798		87,164,798
地方譲与税	34,837,639							34,837,639		34,837,639
地方特例交付金	1,000,000							1,000,000		1,000,000
地方交付税	163,200,000							163,200,000		163,200,000
交通安全対策特別交付金	380,000							380,000		380,000
分担金及び負担金	5,065,290							5,065,290	5,065,290	5,065,290
使用料及び手数料	9,883,203							9,883,203	9,067,589	9,067,589
国庫支出金	78,016,573	3,735,386	2,500,000	34,526,528	7,128,300		4,913,827	130,820,614	130,820,614	130,820,614
財産収入	1,477,048							1,477,048	1,070,101	1,070,101
寄附金	50,881							50,881	40,385	40,385
繰入金	28,924,407	727,581		1,500	1,500		148,507	29,801,995	20,734,662	9,067,333
雑収入	10,238,458	710,368		1,978,640		1,318,046	835,120	15,080,632	12,127,421	2,953,211
諸収入	84,863,000						3,900	84,866,900	56,066,900	28,800,000
合 計	<b>746,457,377</b>	<b>5,173,335</b>	<b>2,500,000</b>	<b>36,506,668</b>	<b>7,128,300</b>	<b>1,318,046</b>	<b>5,901,354</b>	<b>804,985,080</b>	<b>234,992,962</b>	<b>569,992,118</b>

歳出

款別	令和2年度 当初予算額	4月24日専決	5月20日専決	6月補正	7月補正	8月26日専決	9月補正	9月現計	財源内訳	
									特定	一般
議	1,563,451							1,563,451		1,563,451
総務費	43,777,353	39,976		303,278	274,170		335,638	44,730,415	13,516,694	31,213,721
民生費	113,727,316	1,246,336		3,118,910	58,737		549,586	118,700,885	10,551,557	108,149,328
衛生費	16,300,376	1,767,584		25,268,645	881,734		952,914	45,171,253	36,778,837	8,392,416
労働費	1,693,428				2,122			1,695,550	761,305	934,245
農林水産業費	39,435,733	48,000		311,505	49,151		3,835,120	39,844,389	26,233,075	13,611,314
商工費	8,923,841	1,642,737	2,500,000	5,784,807	5,751,749	1,318,046	7,141	29,756,300	21,826,908	7,929,392
土木費	75,409,073							75,416,214	60,072,537	15,343,677
警察費	51,569,378							51,569,378	7,487,719	44,081,659
教育費	153,668,113	428,702		1,719,523	110,637		210,955	156,137,930	45,755,878	110,382,052
災害復旧費	6,421,777						10,000	6,431,777	6,270,360	161,417
公債費	104,450,747							104,450,747	5,738,092	98,712,655
諸支出金	129,316,791							129,316,791		129,316,791
予備費	200,000							200,000		200,000
合 計	<b>746,457,377</b>	<b>5,173,335</b>	<b>2,500,000</b>	<b>36,506,668</b>	<b>7,128,300</b>	<b>1,318,046</b>	<b>5,901,354</b>	<b>804,985,080</b>	<b>234,992,962</b>	<b>569,992,118</b>

附表12

令和2年度分類別予算現計額

(単位:千円)

区分	当初補正の別	令和2年度 当初予算額	4月24日専決	5月20日専決	6月補正	7月補正	8月26日専決	9月補正	9月現計
一	義務的経費	( 499,365,680 )	( 27,512 )	( )	( 1,500 )	( )	( )	( )	( 499,394,692 )
	人件費	540,250,203	87,978	( )	79,482	( )	( )	△ 68,005	540,349,658
	公債費	( 164,877,991 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 164,877,991 )
一	社会保険 関係費	193,990,616	( )	( )	73,482	( )	( )	( )	194,064,098
	その他	( 98,712,655 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 98,712,655 )
	社会保険 関係費	104,450,747	( )	( )	( )	( )	( )	( )	104,450,747
一	一般行政経費	( 100,014,253 )	( 7,484 )	( )	( 1,500 )	( )	( )	( )	( 100,023,237 )
	運営費	103,864,434	8,384	( )	6,000	( )	( )	△ 68,005	103,810,813
	事業費	( 135,760,781 )	( 20,028 )	( )	( )	( )	( )	( )	( 135,780,809 )
一	投資的経費	137,944,406	79,594	( )	( )	( )	( )	( )	138,024,000
	国直轄事業 負担金	( 60,286,223 )	( 700,069 )	( )	( )	( )	( )	( )	( 61,057,206 )
	災害復旧 事業費	112,208,378	5,085,357	2,500,000	36,427,186	7,128,300	1,318,046	5,959,359	170,626,626
一	公共事業等費	( 23,857,213 )	( 56,410 )	( )	( )	( )	( )	( )	( 23,984,537 )
	国直轄事業 負担金	29,403,535	258,082	( )	1,146,002	32,332	( )	510,181	31,350,132
	災害復旧 事業費	( 36,429,010 )	( 643,659 )	( )	( )	( )	( )	( )	( 37,072,669 )
一	投資的経費	82,804,843	4,827,275	2,500,000	35,281,184	7,095,968	1,318,046	5,449,178	139,276,494
	公共事業等費	( 9,540,120 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 9,540,220 )
	災害復旧 事業費	93,998,796	( )	( )	( )	( )	( )	10,000	94,008,796
一	国直轄事業 負担金	( 8,391,535 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 8,391,535 )
	災害復旧 事業費	74,443,385	( )	( )	( )	( )	( )	( )	74,443,385
	投資的経費	( 900,872 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 900,872 )
一	特別会計の計	12,023,259	( )	( )	( )	( )	( )	( )	12,023,259
	災害復旧 事業費	( 247,713 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 247,813 )
	災害復旧 事業費	7,532,152	( )	( )	( )	( )	( )	( )	7,542,152
一	一般会計の計	( 569,192,023 )	( 727,581 )	( )	( 1,500 )	( )	( )	( )	( 569,992,118 )
	一般会計の計	746,457,377	5,173,335	2,500,000	36,506,668	7,128,300	1,318,046	5,901,354	804,985,080
	特別会計の計	453,755,335	( )	( )	( )	( )	( )	( )	453,755,335
一	合計	( 569,192,023 )	( 727,581 )	( )	( 1,500 )	( )	( )	( )	( 569,992,118 )
	合計	1,200,212,712	5,173,335	2,500,000	36,506,668	7,128,300	1,318,046	5,901,354	1,258,740,415

(注) ( )は一般財源

令和2年度分類別予算現計額（社会保障関係費の内訳）

区分	当初補正の別 分	(単位:千円)										
		令和2年度 当初予算額	4月24日専決	5月20日専決	6月補正	7月補正	8月26日専決	9月補正	9月現計			
	医療	( 44,575,801 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 44,575,801 )
		45,473,297										45,473,297
	介護	( 27,246,012 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 27,246,012 )
		27,252,875										27,252,875
	子ども	( 16,858,528 )	( 7,184 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 16,865,712 )
		18,182,439	7,184								△ 68,005	18,121,618
	その他	( 11,333,912 )	( 300 )	( )	( 1,500 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 11,335,712 )
		12,955,823	1,200		6,000							12,963,023
	合計	( 100,014,253 )	( 7,484 )	( )	( 1,500 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 100,023,237 )
		103,864,434	8,384		6,000						△ 68,005	103,810,813

(注) ( )は一般財源

令和2年度分類別予算現計額（公共事業等費の内訳）

区分	当初補正の別 分	(単位:千円)										
		令和2年度 当初予算額	4月24日専決	5月20日専決	6月補正	7月補正	8月26日専決	9月補正	9月現計			
	補助公共	( 2,949,058 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 2,949,058 )
		44,731,028										44,731,028
	単独公共	( 2,610,699 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 2,610,699 )
		14,163,388										14,163,388
	維持修繕	( 2,370,135 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 2,370,135 )
		6,627,084										6,627,084
	その他	( 461,643 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 461,643 )
		8,921,885										8,921,885
	合計	( 8,391,535 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 8,391,535 )
		74,443,385										74,443,385

(注) ( )は一般財源

附表13

令和2年度特別会計予算現計額

会 計 名	令和2年度 当初予算額	4月24日専決	5月20日専決	6月補正	7月補正	8月26日専決	9月補正	9月現計 (A)	元年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
										(A) - (B)	(A) / (B) %
母子寡婦 福祉資金貸付金	98,526							98,526	94,597	3,929	104.2
国民健康保険業 事	174,557,392							174,557,392	178,352,785	△ 3,795,393	97.9
県営食肉 地方御売市場	1,106,861							1,106,861	1,309,623	△ 202,762	84.5
造林事業等	37,807,742							37,807,742	39,277,894	△ 1,470,152	96.3
林業改善資金 貸付金	737,744							737,744	781,750	△ 44,006	94.4
沿岸漁業改善 資金貸付金	100,539							100,539	100,628	△ 89	99.9
中小企業支援 資金貸付金	930,933							930,933	1,914,885	△ 983,952	48.6
内陸工業団地及 び流通業務団地 造成事業	923,023							923,023	1,141,940	△ 218,917	80.8
公共用地等取得 事業	1,400,000							1,400,000	1,400,000		100.0
後 楽 園	289,904							289,904	285,292	4,612	101.6
港湾整備事業	3,079,040							3,079,040	6,351,330	△ 3,272,290	48.5
収入証紙等	7,138,936							7,138,936	5,420,377	1,718,559	131.7
用品調達	262,626							262,626	326,931	△ 64,305	80.3
公債管理	225,322,069							225,322,069	206,467,188	18,854,881	109.1
<b>合 計</b>	<b>453,755,335</b>							<b>453,755,335</b>	<b>443,225,220</b>	<b>10,530,115</b>	<b>102.4</b>

(単位:千円)

附表14 令和2年度一般会計収入、支出の状況(令和2年9月30日現在)

款 別	収 入					支 出					収入済額の割合(%)				
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	4 月	5 月	6 月		7 月	8 月	9 月	計
県															
地方消費税清算金	7,215,470,414	30,082,221,766	38,286,630,898	19,429,523,088	11,882,204,231	121,819,502,528	50.5								
地方譲与税		18,671,286,637			9,911,359,000	28,582,645,637	32.8								
地方特例交付金	524,164,000	1,845,824,000	890,479,000		5,700,166,000	24.4									
地方交付税	39,957,186,000		39,957,186,000			691,923,000	121.6								
交通安全対策特別交付金						119,787,117,000	73.4								
分担金及び負担金						196,101,000	51.6								
使用料及び手数料	601,993,522	541,726,051	166,829,150	1,039,012,589	114,348,252	2,698,980,453	27.3								
国庫支出金	2,424,715,665	1,210,449,408	4,549,778,638	14,717,582,573	37,053,353,360	61,499,183,687	40.6								
財産収入	106,701,397	184,334,304	118,806,489	93,341,085	76,238,717	725,523,415	49.1								
寄附金	1,665,000	19,355,689	20,628,083	21,073,821	31,533,649	120,278,378	236.4								
繰入金	189,131,089	525,168,429	430,348,334	382,253,989	395,314,420	3,869,127,710	25.2								
債権			1,000,000,000	5,018,660,852	200,000,000	4,200,000,000	3.9								
繰越金							108.7								
合 計	51,021,027,087	53,080,494,284	85,420,686,592	40,701,447,997	65,334,517,629	358,241,816,660	42.0								

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

款 別	支 出					支 出					支出済額の割合(%)				
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	4 月	5 月	6 月		7 月	8 月	9 月	計
議															
会務費	128,016,693	106,052,988	219,844,425	128,787,218	85,535,292	744,094,251	47.6								
総務費	897,584,882	1,930,607,969	4,816,739,482	2,544,525,758	2,845,674,133	15,857,940,920	34.7								
民生費	7,023,160,121	7,152,497,192	5,466,985,530	7,220,065,064	12,130,711,324	46,325,156,510	38.9								
衛生費	423,722,059	859,180,457	1,261,978,269	639,377,372	1,383,454,098	9,373,635,277	20.4								
労働費	58,416,237	106,627,681	153,316,599	94,600,399	82,107,885	614,207,176	36.2								
農林水産業	766,744,030	704,091,315	2,221,702,963	1,318,148,474	1,441,738,927	8,631,769,977	19.0								
商工費	1,294,128,898	1,591,564,414	1,301,651,090	1,127,587,261	1,228,927,245	8,426,983,110	24.4								
土木費	2,056,269,041	2,182,193,464	4,794,513,981	4,748,257,734	4,737,446,961	23,306,994,819	23.2								
土木費	2,629,034,731	2,320,989,368	6,725,750,901	4,868,884,790	2,566,611,081	22,326,100,746	43.2								
警察費	6,972,049,997	6,706,870,249	23,464,780,454	8,805,038,097	8,317,848,047	63,026,950,968	40.1								
教育費	169,171,817	437,428,009	847,213,370	983,979,000	615,067,160	3,652,877,109	24.8								
災害復旧費		115,500	115,500	115,500	115,500	577,500	0.0								
公債支出		15,139,059,637	9,450,114,000		8,455,376,075	47,001,288,712	36.3								
諸費															
予備費															
合 計	22,418,298,506	39,237,278,243	60,724,706,564	32,479,366,667	43,890,613,728	249,288,577,075	29.3								

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

附表15 令和2年度特別会計収入、支出の状況(令和2年9月30日現在)

(単位:円, %)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)-(B)(C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子父子寡婦福祉資金貸付金	98,526,000	144,804,599	23,011,824	121,792,775	147.0	23.4
国民健康保険事業	174,557,392,000	90,393,182,222	70,097,058,702	20,296,123,520	51.8	40.2
県営食肉地方卸売市場	1,106,861,000	23,074,549	258,769,037	△ 235,694,488	2.1	23.4
造 林 事 業 等	37,807,742,000	26,857,028	36,566,009,146	△ 36,539,152,118	0.1	96.7
林業改善資金貸付金	737,744,000	484,504,344	104,775	484,399,569	65.7	0.0
沿岸漁業改善資金貸付金	100,539,000	353,129,665		353,129,665	351.2	-
中小企業支援資金貸付金	930,933,000	2,351,141,778	101,145,016	2,249,996,762	252.6	10.9
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	923,023,000	2,720,806,390	1,506,462	2,719,299,928	294.8	0.2
公共用地等取得事業	1,482,426,000	580,207,911	278,491,016	301,716,895	39.1	18.8
後 楽 園	289,904,000	51,668,210	136,224,439	△ 84,556,229	17.8	47.0
港湾整備事業	4,635,240,000	3,164,242,413	1,755,685,666	1,408,556,747	68.3	37.9
収入証紙等	7,138,936,000	2,800,876,138	85,066,971	2,715,809,167	39.2	1.2
用品調達	262,626,000	29,502,024	24,448,798	5,053,226	11.2	9.3
公 債 管 理	225,322,069,000	49,772,940,000	115,304,622,585	△ 65,531,682,585	22.1	51.2
<b>合 計</b>	<b>455,393,961,000</b>	<b>152,896,937,271</b>	<b>224,632,144,437</b>	<b>△ 71,735,207,166</b>	<b>33.6</b>	<b>49.3</b>

※ 予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

附表16

県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現 債 高(一般会計)		県 民 所 得		県財政支出に 対する 県税の割合 %	県民所得 に 対する 県税の割合 %
	総 額	県民1人 当たり 負担額	歳出 総額	県民1人 当たり 額	年度末現債額	県民1人 当たり 負担額	総 額	県民1人 当たり 額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	千円		
22	192,256	99,405	686,373	354,888	1,315,474	680,163	4,722,982	2,428	28.0	4.07
23	191,399	99,089	668,801	346,244	1,335,953	691,635	5,059,325	2,606	28.6	3.78
24	192,851	99,097	659,824	339,052	1,361,000	699,353	4,878,643	2,519	29.2	3.95
25	197,933	101,754	674,794	346,901	1,381,101	710,002	5,108,911	2,645	29.3	3.87
26	212,018	109,303	671,519	346,193	1,384,310	713,664	4,938,089	2,564	31.6	4.29
27	239,707	123,957	732,121	378,596	1,383,697	715,539	5,289,388	2,753	32.7	4.53
28	235,041	121,933	691,944	358,961	1,369,987	710,710	5,235,569	2,735	34.0	4.49
29	238,325	124,088	683,261	355,750	1,347,512	701,603	5,415,235	2,839	34.9	4.40
30	234,419	122,622	693,031	362,517	1,333,533	697,556			33.8	
元	233,066	122,433	717,354	376,835	1,331,771	699,597			32.5	

(注)1 県民所得については、統計分析課発行「平成29年度岡山県民経済計算」による。

2 県民1人当たり額については、住民基本台帳人口から算出している。

ただし、県民所得については、「平成29年度岡山県民経済計算」によるため、総務省「人口推計年報」の数字を使用している。

3 住民基本台帳法の一部を改正する法律(平成21年7月8日成立、平成24年7月9日施行)により、平成24年度の住民基本台帳人口から、外国人も含めた数字としている。



附表17

令和2年度県債発行限度額  
(令和2年度9月補正後)

(単位:千円)

区 分	起債限度額 (A)	前年同期の 起債限度額 (B)	差引増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) (B)
公 共 事 業 等	21,276,100	22,424,700	△ 1,148,600	△ 5.1 %
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	5,847,500	5,126,000	721,500	14.1
公営住宅建設事業	255,500	256,600	△ 1,100	△ 0.4
補助災害復旧事業	1,470,600	7,091,200	△ 5,620,600	△ 79.3
単独災害復旧事業	300,900	365,100	△ 64,200	△ 17.6
教育・福祉施設等整備事業	2,102,400	3,918,300	△ 1,815,900	△ 46.3
一 般 単 独 事 業	15,890,600	17,022,300	△ 1,131,700	△ 6.6
緊急防災・減災事業	3,475,800	1,907,800	1,568,000	82.2
緊急自然災害防止対策事業	2,447,500	246,700	2,200,800	892.1
臨時財政対策債	28,800,000	29,900,000	△ 1,100,000	△ 3.7
退職手当債	3,000,000	2,000,000	1,000,000	50.0
<b>一 般 会 計 計</b>	<b>84,866,900</b>	<b>90,258,700</b>	<b>△ 5,391,800</b>	<b>△ 6.0</b>
食肉地方卸売市場整備事業	49,800	49,800		
林業改善資金	221,500	221,500		
創業・経営革新等 設備貸与資金	100,000	100,000		
中小企業等グループ施設等 復旧整備資金		990,000	△ 990,000	皆減
内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業		6,000	△ 6,000	皆減
港湾整備事業	776,000	4,157,000	△ 3,381,000	△ 81.3
<b>特 別 会 計 計</b>	<b>1,147,300</b>	<b>5,524,300</b>	<b>△ 4,377,000</b>	<b>△ 79.2</b>
下水道事業	375,900	230,300	145,600	63.2
<b>公 営 企 業 会 計 計</b>	<b>375,900</b>	<b>230,300</b>	<b>145,600</b>	<b>63.2</b>
<b>合 計</b>	<b>86,390,100</b>	<b>96,013,300</b>	<b>△ 9,623,200</b>	<b>△ 10.0</b>

(注) 公債管理特別会計における借換債は計上していない。

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

## ◎岡山県告示第六百十九号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第五十条第一項の規定により、次のとおり指定障害福祉サービス事業者の指定を取り消した。

令和二年十二月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

### 一 事業所の名称及び所在地

#### 1 名称

多機能型事業所ひだまり

#### 2 所在地

玉野市田井四一七一〇

### 二 事業者の名称及び主たる事務所の所在地

#### 1 名称

多機能型事業所ひだまり

#### 2 主たる事務所の所在地

玉野市胸上七二五番地

### 三 取消年月日

令和二年十一月二十六日

### 四 事業所番号

三三一〇四〇〇三七三

### 五 サービスの種類

就労継続支援（A型）、就労継続支援（B型）

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

## ◎岡山県告示第六百二十号

岡山県危険な薬物から県民の命とくらしを守る条例（平成二十七年岡山県条例第十七号。以下「条例」という。）第十三条第一項の規定により、次の知事指定薬物の指定は、その効力を失った。

令和二年十二月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

### 一 知事指定薬物の名称

- 1 メチルⅡ三・三ージメチルーニ―〔ニ―（ペント―四―エン――イル）―H  
―インダゾール―三―カルボキサミド〕ブタノアート（通称名MDMB―四en―  
PINACA）及びその塩類
- 2 一―（ニ―メチルー四―〔E〕―三―フェニルプロパーニ―エン――イル〕  
ピペラジン――イル〕ブタノ――オン（通称名ニ―methyler―AP―二三  
七）及びその塩類
- 3 N・N―ジエチルーニ―〔ニ―（四―イソプロポキシフェニル）メチル〕―五  
―ニトロー―H―ベンゾ〔d〕イミダゾール――イル〕エタン――アミン（通  
称名Isotornitazene）及びその塩類

### 二 指定の失効の理由

条例第二条第六号に規定する薬物に指定されたため

### 三 失効年月日

令和二年十一月二十九日

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

◎岡山県告示第六百二十一号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条の二第一項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する。

令和二年十二月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 解除に係る保安林の所在場所

玉野市上山坂字深井口一〇四四の一、一〇四五の一、一〇四六から一〇四八まで、

一〇四九の一、一〇五〇の一

二 保安林として指定された目的

土砂の流出の防備

三 解除の理由

指定理由の消滅

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

◎岡山県告示第六百二十二号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条の二第二項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する。

令和二年十二月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 解除に係る保安林の所在場所

備前市日生町日生字南椿ノ浦二五七五の一

二 保安林として指定された目的

魚つき

三 解除の理由

道路用地とするため

◎岡山県告示第六百二十三号

令和二年度における保安林の皆伐による立木の伐採につき森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十四条第一項の規定による許可をすべき皆伐面積の限度は、次のとおりである。

（「次のとおり」は省略し、その関係書類を岡山県庁並びに各市役所及び町村役場に備え置いて縦覧に供する。）

令和二年十二月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

## ◎岡山県告示第六百二十四号

令和三年度における児島湖流域下水道児島湖浄化センターの下水汚泥運搬の調達契約に係る入札参加資格を得ようとする者の資格審査を次のとおり実施する。

令和二年十二月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

### 一 調達の対象となる下水汚泥運搬の概要

#### 1 種類

下水汚泥（産業廃棄物）の運搬

#### 2 積込場所

児島湖流域下水道児島湖浄化センター 玉野市東七区四五三番地

#### 3 荷下場所

水島クリーンセンター 倉敷市水島川崎通一丁目一八番

#### 4 積込場所での運搬車両の稼働可能時間

午前八時三十分から午後三時三十分まで

### 二 入札参加資格の審査を受けることができない者

1 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七条の四第一項各号に掲げる者

2 県税、市町村税、法人税又は消費税及び地方消費税を滞納している者（その延滞金が未納である者を含む。）

3 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第三百三十七号）第十四条第一項に規定する知事の許可（汚泥に係るもの）を受けていない者

4 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）第三条の許可を受けていない者

5 電子マネーフエストシステムに加入していない者

6 県内に本社又は本店を有していない者

7 平成十六年度以降のいずれかの年度において、県内における下水道法（昭和三十三年法律第七十九号）第二条第三号に規定する公共下水道又は同条第四号に規定する流域下水道に係る下水汚泥（以下「下水汚泥」という。）を千トン以上運搬した実績を有していない者

8 次に掲げる者のいずれかに該当する個人又はその役員（暴力団員による不当な行

為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第九条第二十一号ロに規定する役員をいう。）が次に掲げる者のいずれかに該当する法人

(1) 暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成二十二年岡山県条例第五十七号）第二条第三号に規定する暴力団員等をいう。（2）及び（3）において同じ。）に該当する者

(2) 暴力団（岡山県暴力団排除条例第二条第一号に規定する暴力団をいう。（3）において同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者

(3) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

9 8（1）から（3）までに掲げる者がその経営に実質的に関与している者

10 過去二年以内において、8又は9に掲げる者に該当するに至ったことにより、入札参加資格の取消しを受けた者

三 入札参加資格の審査の申請手続

1 提出書類（官公署の証明に係る書類は、発行後三月以内のものに限る。）

(1) 入札参加資格審査申請書

(2) 法人にあつては登記事項証明書、個人にあつては本籍地の市町村長が発行する身分証明書

(3) 県民局長が発行する県税の納税証明書

(4) 市町村長が発行する市町村税の納税証明書

(5) 税務署長が発行する法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書

(6) 申請時の直前の事業年度の決算（以下「直前決算」という。）を明らかにする書類（法人にあつては貸借対照表、損益計算書及び利益金処分計算書又は損失金処理計算書、個人にあつては損益計算書及び資産負債調（貸借対照表）（営業年数が一年未満であることにより決算を明らかにする書類を添付することができない場合は、申請時の直前三月以内における営業の事実を証する書類）

(7) 印鑑登録証明書

(8) 二8及び9の者に該当しない旨の誓約書

(9) 二3及び4の許可を受けていることを証する書類

(10) 電子マネーフエストシステムに加入していることを証する書類

(11) 契約の締結についての権限を営業所等の長に委任する場合には、委任状

(12) 下水汚泥の運搬の用に供する車両の写真及び自動車検査証の写し



# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

- (13) (1)に記載した年度の下水汚泥の運搬の実績を証する書類
- (14) (1)から(13)までに掲げるもののほか、知事が必要と認める書類

## 2 提出期間

令和三年一月七日（木）から同月二十九日（金）までとする。ただし、県の休日（岡山県の休日を定める条例（平成元年岡山県条例第二号）第一条第一項に規定する休日）をいう。六1において同じ。）を除く。

## 3 提出場所

岡山県備前県民局建設部建設企画課  
〒七〇〇―八六〇四 岡山市北区弓之町六番一号  
電話 〇八六一二三三―九八三八

## 4 提出方法

2の期間中の午前九時から正午まで及び午後一時から午後四時までの間に3の場所へ持参し、又は書留郵便若しくは信書便により2の期間中（必着）に3の場所へ送付すること。

## 四 入札参加資格の審査事項

- 1 平成十六年度以降のいずれかの年度における下水汚泥の運搬の実績
  - 2 申請時における下水汚泥の運搬の用に供する車両の保有状況及び当該車両のうち二台以上が次に掲げる要件を満たしていること。
    - (1) 二3の許可に係る届出をした車両であること。
    - (2) 積載量は九・〇トン以上、車体寸法は長さ七・八〇メートル以下、幅二・五〇メートル以下及び高さ三・一五メートル以下であること。
    - (3) 荷台は水密性があり、開閉可能な覆い等により飛散、流出及び悪臭の防止の措置が講じられていること。
    - (4) 荷下ろしの際、荷台が後方に傾斜する機能を有すること。
  - 3 直前決算における自己資本金
  - 4 直前決算における流動比率
  - 5 申請時における従業員数及び運搬業務に従事することができる運転員数
  - 6 申請時までの営業年数
  - 7 その他知事が必要と認める事項
- ## 五 入札参加資格の有効期間

申請者に入札参加資格を付与した日からその日の属する年度の翌年度の三月末日までとする。

六 資格認定通知書の交付期間、交付場所及び交付方法

1 交付期間

申請者に入札参加資格を付与した日から随時交付する。ただし、県の休日を除く。

2 交付場所

三三の場所

3 交付方法

午前九時から正午まで及び午後一時から午後四時までの間に直接受け取ること。

なお、郵送を希望する場合には、宛先を明記し、二百八十円分の切手を貼った返信用封筒（A四サイズ用の紙が折らずに入る大きさのもの）を同封の上、三三の場所へ請求すること。

七 問い合わせ先

三三の場所

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

〔五三四〕岡山県医療審議会から次のとおり答申があった。

令和2年12月1日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 諮問年月日

令和2年10月24日

二 答申を受けた年月日

令和2年11月6日

三 諮問及び答申の事項

医療法人の設立及び解散の認可について

四 その他

諮問及び答申の内容を記載した書類については、岡山県庁県政情報室、岡山県備前  
県民局及び岡山県備前県民局において閲覧することができる。

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

〔五三五〕土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第三十条第二項の規定により、土地改良区の定款の変更を次のとおり認可した。

令和二年十二月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 土地改良区の名称

小原土地改良区

二 認可年月日

令和二年十一月二十四日

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

〔五三六〕測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第一項の規定により、赤磐市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があつた。

令和二年十二月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

赤磐市（津崎地区、五日市地区）	測量区域
公共測量（二級・三級基準点測量）	測量の種類
令和二年十一月十六日から令和三年三月五日まで	測量期間

令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

〔五三七〕令和2年度砂利採取業務主任者試験の合格者は、次のとおりである。

令和2年12月1日

岡山県知事 伊原木 隆 太

受験番号

一

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

〔五三八〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

令和二年十二月一日

岡山県知事 伊原 木 隆 太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

総社市南溝手字新町東鼻三八九―五、三九〇―七

二 許可を受けた者の住所及び氏名

岡山市北区加茂一四―一

横田 光弘

三 許可番号

岡山県指令建指第二一〇号

# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

〔五三九〕次の者に係る都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条の規定による開発許可を受けた開発行為に関する工事が完了した。

令和二年十二月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

一 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

総社市上原字壺丁田一九二―一

二 許可を受けた者の住所及び氏名

総社市三輪八七九―一ピュアラ一〇二

難波 昌行

三 許可番号

岡山県指令建指第二八一号



# 令和2年12月1日 岡山県公報 第12249号

〔五四〇〕地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三百七十二号）に基づき、特定調達契約につき、次のとおり落札者等を決定した。

令和二年十二月一日

岡山県知事 伊原木 隆 太

- 一 借入件名及び数量  
ネットワーク機器の借入れ 一式
- 二 借入期間  
令和三年三月一日から令和八年二月二十八日まで
- 三 契約に関する事務を担当する課等の名称及び所在地  
岡山県警察本部警務部情報管理課  
岡山市北区内山下二丁目四番六号
- 四 落札者を決定した日  
令和二年十一月十九日
- 五 落札者の名称及び住所  
シスコシステムズキャピタル株式会社  
東京都港区赤坂九丁目七番一号
- 六 落札金額  
一月当たり一、二三三、一〇〇円（うち消費税額及び地方消費税の額一一一、一〇〇円）
- 七 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 八 入札公告日  
令和二年九月二十九日